

# 総務委員会 所管事務調査事項 提案一覧表

No.	テーマ	調査理由等
1	ア避難所運営委員会について イふるさと納税について	ア 千葉市各地で避難所運営委員会が設置されているが、会議の席に自治会長や町会役員の参加が少なく訓練等が効率よく実施されていない状況があるようだ。 いずれ起こる大規模災害に備えて避難所運営委員会が機能できるか。実施した訓練等の報告を確認する必要がある。 イ ふるさと納税による税金の流失が年々拡大していることが、財政を圧迫し市民のために使われる子育て、福祉、教育等の財源の確保が喫緊の課題となっている。 千葉市独自の返礼品や対策を考えなければいけない。
2	国家戦略特区のこれまでの検証と今後の方向性について	千葉市が10年間単独（東京圏の一部として）で積み上げてきた実績を踏まえ、2025年7月に特区対象区域が「千葉県全域」へ拡大されました。これにより、千葉市は単なる「一実験都市」から、「千葉県全体のイノベーションを牽引するフロントランナー（中核）」へと役割を進化させる必要があります。 千葉市の未来（市民生活の利便性向上、税収確保、地域課題解決）に直結する事業として調査研究および今後の展開を提案できることを期待します。
3	「千葉市公共施設等総合管理計画」の中間見直しについて	公共施設等の老朽化への対応は深刻で市民サービスに必要な施設に係る経費も増大することは、市も見通しを持って計画を立ててきた。 計画の中間見直しにあたって、市民ニーズと社会的課題の解決のためには、面積増をせざるを得ない施設もあることを留意する必要があると財政局も認識していることから、議会としても調査すべきと考えたため。
4	公共施設の老朽化対策など資産経営について	総人口は将来的に減少に向かう見通しで、公共施設等に対するニーズの減少とともに内容の変化が見込まれる。 そうした中、本市で築50年以上を超過している公共建築物は令和7年時点で約24%、令和17年には約57%に達する見込み。老朽化に伴う維持管理・更新等に係る経費の増大に加え、現下の行政需要への対応や建設費の高騰による経費の増加も重なり、財源が大幅に不足する見込みでもある。 そこで、本市の公共施設等総合管理計画の内容を改めて確認するとともに、他市の取組みについても調査し、今後のあるべき方向性を探る。
5	ふるさと納税について	千葉市の課題は、市民税の減収。豪華な特産品や日用品の寄付が主流となっており、税金が他自治体に流失し続けている。 千葉市の魅力を前面に出せる返礼品の調査研究をしなければならない。
6	防災訓練の実施・備品確保について	千葉市内で防災訓練等が、高齢化等を理由に近隣自治会などで実施されていないと聞くことがある。 また、防災に備えた備品等の確保も自治会・個人宅で不十分だと聞く。 千葉市において自治会や避難所の備品確保の実態を把握することが必要だと思う。

7	指定管理について	<p>毎回何年か毎に、指定管理者の選定が、議会に図られます。しかしながら、選定根拠は、千葉市独自のものであり、千葉市の中では、当たり前と考えられています。</p> <p>各市の取組については、それぞれ考え方があり、一つ一つ検証していくことで、千葉市の課題をあぶり出すことも出来ると考えています。</p> <p>特に選定根拠の1つですが、点数が同数になる時、または、大きく点数が指定管理者の申請をしてくる民間業者が、複数いる時、点数を多く取得した民間業者と点数が、かなり低い民間業者が、ある場合、選定する時の配慮すべく点などがあれば、調査してみないと、わかりませんので、調査すべきと考えます。</p> <p>また、管理をお願いしている最中の改善すべき点が出てきたものがあるとき、どの様な対策等を講じるのか等、調査すべき点は限りなくあると感じています。</p> <p>以上のことから、他市の状況等を確認、調査研究をする必要性があると、日々感じています。</p>
8	大学との連携、大学生及び若者の市政参画について	<p>市内15の大学123,607人の大学生が学んでいるが、千葉市と大学の連携を強めることと、123,607名の大学生及び若者の市政参画を進め、若い力が市政の発展に役立つよう図る。</p>
9	生成A I等の先端技術活用による自治体D Xの推進と市民サービスの向上	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生成A I等の先端技術の全庁的な利活用の遅れ</li> <li>・庁内データ利活用の共有の壁</li> <li>・市民サービスにおける安心安全な先端技術の実装不足</li> <li>・技術変革に対応できる職員のスキルアップ</li> </ul> <p>(調査)</p> <p>生成A I等の先端技術の先進導入で知られる横須賀市、神戸市、および、庁内データ連携を構築している自治体の視察を検討し、行政業務の効率化と高度化による市民サービスを本市のD X化の参考とする。</p>
10	ふるさと納税について 防災について	